

第4次
佐渡市地産地消促進計画
(案)



令和 年 月

佐渡市

はじめに

第1章 第4次計画の策定にあたって

1. 計画の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画期間
4. 基本理念（条例第3条）

第2章 第3次佐渡市地産地消推進計画の検証

1. 消費者ニーズに対応した農林水産物の生産振興
2. 生産者と消費者を結ぶ交流並びに啓発促進
3. 店舗・直売所等における佐渡産農林水産物及び加工品の利用促進
4. 学校・福祉施設等における佐渡産農林水産物の利用促進
5. 6次産業化・農商工連携等による地場産業の促進
6. 食育の推進と伝統料理の継承
7. 地産外消の促進

第3章 農林水産業の現状

1. 農業
2. 林業
3. 水産業
4. 現状から見える課題
5. 内外の諸情勢

第4章 第4次佐渡市地産地消推進計画の基本方針と具体的な施策

1. 課題の整理
2. 評価
3. 第4次計画の基本方針と具体的な施策
 - (1)基本方針1・・・生産 ～安全で安心な農林水産物の供給～
 - (2)基本方針2・・・加工 ～地域ブランドの推進～
 - (3)基本方針3・・・流通・販売 ～地域内流通の仕組みづくりと販路の確保～
 - (4)基本方針4・・・普及 ～生産者と消費者の相互理解の促進～

第 1 章

はじめに

第 4 次計画の策定にあたって



1 計画策定の趣旨

佐渡市は、平成 16 年 3 月に 1 市 9 町村が合併し、令和 6 年市制施行 20 周年となりました。平成 21 年（2009 年）に「佐渡市地産地消条例」を策定し、この条例に基づき、地域内の地産地消の計画的な推進を図るため、平成 22 年（2010 年）3 月に「佐渡市地産地消推進計画（以下「計画」という。）を、平成 27 年（2015 年）3 月に第 2 次計画、令和 2 年（2020 年）3 月に第 3 次計画を策定し、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産と地元の産物を消費する消費者双方が信頼と共に共生し、「持続可能な仕組みづくり」と「佐渡を元気にする」ための取り組みに努めてきました。

このたび、第 3 次計画が令和 6（2024）年度をもって終了することから、これまでの取り組みの成果を検証するとともに、25 年ぶりに大幅な改正となった「食料・農業・農村基本法」（令和 6 年 5 月 29 日改正案成立）も勘案し第 4 次計画を策定しました。



2 計画の位置づけ

この計画は、「佐渡市地産地消推進条例」第 15 条に定める地産地消推進計画として位置づけ、国の「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成 22 年 12 月 3 日法律第 67 号）」及び「食料・農業・農村基本計画（令和 2（2020）年 3 月閣議決定）」をはじめ、県の「にいがた AFF リーディングプラン（令和 5 年 3 月改訂）」等を踏まえ、「佐渡市総合計画」、「佐渡市食育推進計画」、「佐渡市農業再生ビジョン」との整合性を図り策定するものです。



3 計画期間

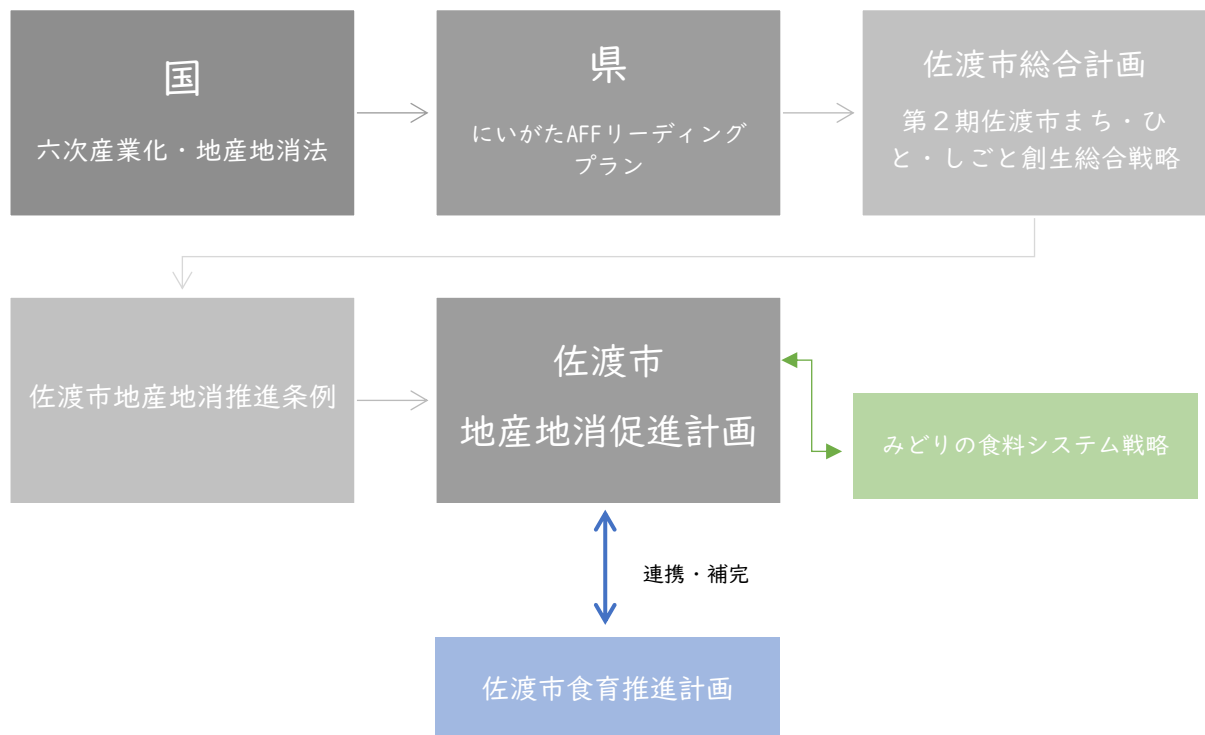
この計画の期間は、令和 7 年（2024）年度から令和 11 年（2028）年度までの 5 か年とします。ただし、「佐渡市食育推進計画」の見直しの期間との整合性を図るため、令和 12 年まで延長する場合があります。



基本理念（条例第3条）

- (1) 市、生産者、消費者及び事業者が連携し、佐渡の農林水産業及び農林水産物等の情報を共有化することにより信頼関係を構築し、互いの立場を理解し、及び協力すること。
- (2) 環境と人・経済の共生する佐渡を形成していく上で欠くことのできない食の安全性を確保し、自然環境を保全し、地域経済を活性化させ、及び人の健康が維持されるようにすること。
- (3) 佐渡の産業全体が発展し、市民や佐渡に訪れる人々に農林水産物等を十分提供できる環境を整備すること。
- (4) 佐渡市食育推進計画に沿って佐渡の特性に合わせた食育の推進を図ること。
- (5) 生産者及びその後継者が誇り、生きがい、喜び等をもって農林水産業に取り組めるようにするため、佐渡の農林水産業の持つ地域資源を活用して、農林水産業の振興及び農漁村の活性化を図ること。
- (6) 地産地消の推進に関して、市民の意見及び評価を取り入れながら市が施策として取り組むほか、市民の間での自発的な取組を推進すること。

【計画の体系】



第2章

第3次佐渡市地産地消推進計画の検証

この章では、第3次計画で策定された7つの基本方針及び施策の検証を行います。



消費者ニーズに対応した農林水産物の生産振興

- (1) 生産者の体制整備と安定供給の推進
 - ・第3章で示すとおり、農家戸数及び栽培面積は減少傾向にあります。しかし、農地の集約化等により主食用水稻栽培面積は約5,000haを維持出来ています。
 - ・講習会等へ生産者は意欲的に参加していますが、近年の異常気象の影響もあり生産量の確保及び高品質生産につながっていません。
 - ・JAや公社等での研修制度の活用により、新規就農者確保に一定の成果がありました。
 - ・流通体制の整備により、直売所から保育園給食への流通がスムーズになったが十分な集荷スペースが確保できないことや、野菜の生産量が少なく供給量がまだまだ足りないといった問題も見えてきました。
 - ・市場での水産物流通量については、温暖化等による環境変化の影響もあり減少傾向にありますが、その中でも環境変化への対応や養殖漁業の推進等により、安定供給を目指します。
- (2) 安全安心で新鮮な農林水産物栽培の促進
 - ・農産物の高付加価値化及び販路拡大を図るため、国際水準GAP認証等の更新に係る経費の支援を実施し、2農場の取得につなげました。
 - ・有機農産物を生産する農業者団体が結成され、保育園に提供することができました。



生産者と消費者を結ぶ交流並びに啓発促進

- (1) イベント、まつりなどを通じた交流の促進
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各種イベントが中止となりました。しかし、全佐渡乾しいたけ品評会は継続して開催し、受賞した高品質な乾しいたけを研修会で紹介したとともに、PRにつなげました。
 - ・コロナ明け以降、各種イベントを開催するも、マンネリ化など時勢に対応したイベント開催が求められています。

- (2) 学習会等を通じた地産地消の理解
 - ・ イベント等を通じた交流会と併せて、地産地消の理解醸成を図るなど機会の創出が今後は求められています。
 - ・ 消費者協会との連携による農業者、漁業者との交流により農林水産業の理解促進が図られました。
- (3) 佐渡産農林水産物の旬や流通に関する情報提供
 - ・ 農林水産物全般において、ホームページ等を活用した情報発信が不足しており消費者や事業者に向けて旬の地元食材や生産現場を紹介するなどの見直しが必要です。
 - ・ 情報提供、発信については体系を整理するなど、情報を受け取りやすい環境の整備が求められています。
- (4) 地産地消の取り組み等の情報提供
 - ・ 佐渡市ホームページで、佐渡地場産農産物カレンダー、佐渡地場産おさかなカレンダーを公開し、佐渡の魚介類と野菜などの旬の時期をお知らせしました。
- (5) 地産地消のための啓発活動
 - ・
- (6) 食品ロス削減のための啓発活動
 - ・ 消費者協会と協働でダンボールコンポストによる生ごみの減量に取り組みました。また、市では一般家庭を対象に、生ごみの再生利用とごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器の購入費用を支援しました。

3

店舗・直売所等における佐渡産農林水産物及び加工品の利用促進

- (1) 店舗・直売所での佐渡産農林水産物及び加工品の提供強化
 - ・ 直売所の数は減少傾向にありますが、年間販売額が1千万円以上の店舗数は維持となっています。直売所は消費者にとって、新鮮で安全安心な農産物が購入できる場として支持されています。
 - ・ 計画的な栽培、出荷により、直売所における販売額も上昇傾向にあります。
- (2) ホテル・飲食店等における佐渡産農林水産物及び加工品の利用
 - ・ 取扱量は増えつつありますが、供給体制、価格等の問題により地場産物以外にせざるを得ない状況にあります。
 - ・ 原木乾しいたけは、県内生産量70%以上を占めていますが、生産者の高齢化などから生産量は減少しており、島外産の使用が多くなっています。

学校・福祉施設等における佐渡産農林水産物の利用促進

- (1) 佐渡産農林水産物の受け入れ体制整備
 - ・学校、保育園給食の佐渡産野菜の使用率は、計画策定時より減少しています。その要因としては必要な量が確保できない、規格がそろわない、配送などの問題が見えてきました。一定の規格で量を確保するため生産拡大をする、流通に関しては民間事業者と連携するなどの対策を講じる必要があります。
 - ・学校・保育園給食の佐渡産水産物利用については、補助による支援もありほぼ目標達成しました。
- (2) 佐渡産農林水産物の安定供給の確立
 - ・上記(1)のほか、安定した納品を可能とする品目、品種の選定に加え、新たな納品システムを構築することにより、地場産物利用率の促進を図ります。

6次産業化・農商工連携等による地場産業の促進

- (1) 佐渡産農林水産物を活用した加工品（特産物）の開発利用促進
 - ・各漁業集落と飲食店等が協働し、カキ等の水産加工品を開発しました。今後は更なる商品開発のほか、販売体制の構築、商品のPRが求められています。
- (2) 農商工支援体制の強化
 - ・市内で創業、第二創業を目指す方や、6次産業化、農商工連携に取り組もうとする方、市内中小企業者で設備投資をする方がその目的で融資を受ける際、借入委必要額に対する利子相当額の50%を助成し、資金借入に対する負担軽減を図っています。
- (3) 啓発イベントの実施と販売促進
 - ・生産者、飲食店の交流や商談会を開催しました。生産者のイベントの関わり方が見えない、開催実績が見えてこないなど、開催方法等の見直しが必要です。

食育の推進と伝統料理の継承

- (1) 食育を通じた地産地消の推進
 - ・年間をとおして旬の食材を積極的に取り入れ、児童・生徒に知ってもらう機会を創出しました。また、給食だよりなどを活用し、保護者への周知も行いました。
 - ・健康フェスティバルにおいて、佐渡産食材を使った親子クッキングを実施し、素材の美味しさを伝えました。また、栄養士監修による佐渡産食材を使ったお弁当も販売し、地場産品の普及啓発を行いました。

(2) 佐渡産品を使った伝統料理の継承

- ・伝統料理の調理実習は、新型コロナウイルス感染症の拡大による会食の制限により実施回数は減少しました。しかし、5類へ移行後は学校へ健康推進員を派遣するなど依頼が増加傾向にあります。

(3) 「食」と「農」への理解のための農業体験の推進

- ・保育園においては、毎年全園で畑づくりを行い、「食」と「農」の理解を深めました。
- ・小学校を対象にしいたけ栽培の講話や駒打ち体験等の教育活動を実施しました。当該取り組みや農業体験など全ての学校での実施となっていないため、生産者、県等と連携し実施校を増やす工夫が求められています。



7 地産外消の促進

(1) 地産外消の推進

- ・サドメシラン認定店舗は目標を達成しました。一方で島内の飲食店の認定店が少ない状況です。世界文化遺産登録もあり、今後も観光客の増加が見込まれるため、観光客に向けたサドメシラン事業の周知が必要です。
- ・GIAHS マークの活用については、認知度不足と周知不足により目標未達成となりました。地域のブランド推進と併せた情報発信が必要です。

第3章

農林水産業の現状

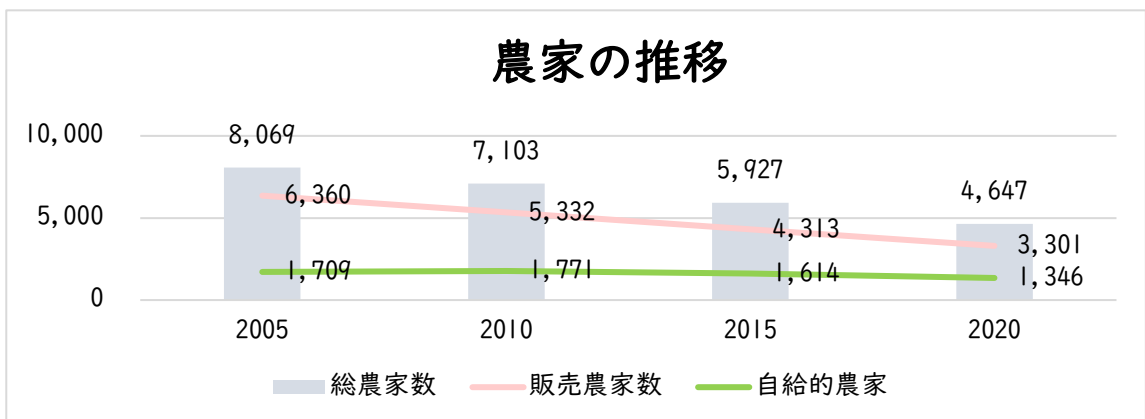
条例では、生産者の役割として、安全で安心な農林水産物の生産、安全供給に努めるものとされています。本市の農林水産業の現状を把握し、今後の推進計画の課題について検討します。



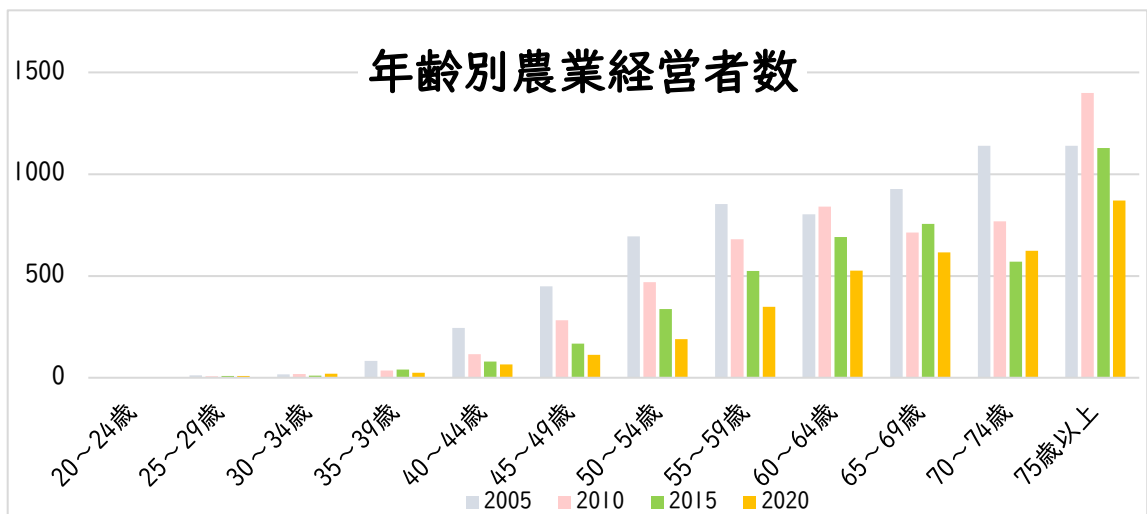
農業

(1) 農家の推移（出典：農林業センサス）

	総農家数	販売農家数	自給的農家
2005	8,069	6,360	1,709
2010	7,103	5,332	1,771
2015	5,927	4,313	1,614
2020	4,647	3,301	1,346



(2) 年齢別農業経営者数（出典：農林業センサス）

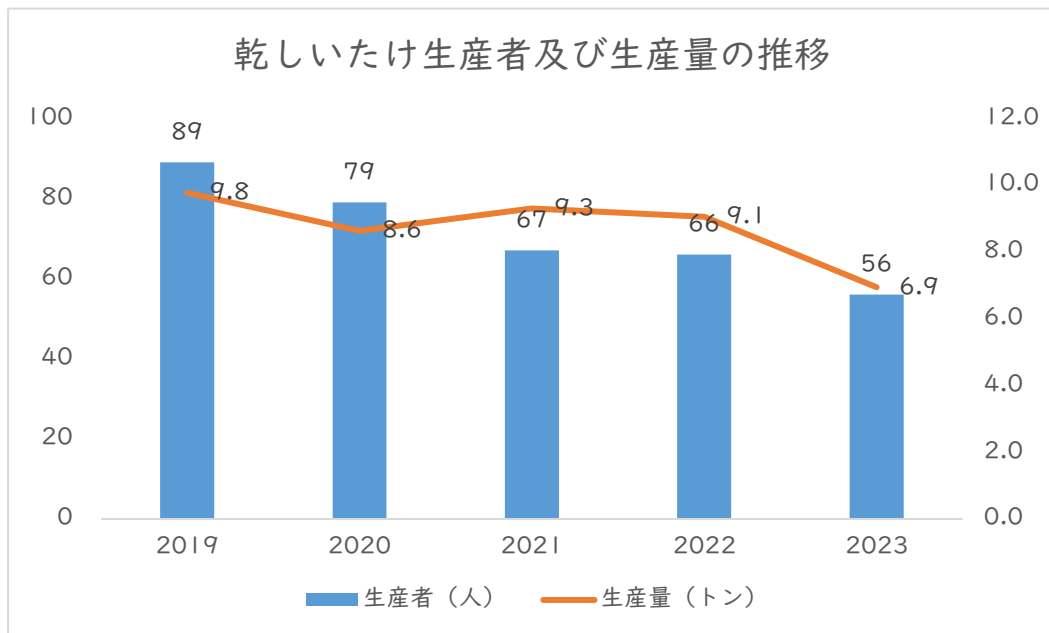




林業

(I) 乾しいたけ生産者及び生産量の推移（出典：農林水産振興課）

	生産者（人）	生産量（トン）
2019	89	9.8
2020	79	8.6
2021	67	9.3
2022	66	9.1
2023	56	6.9

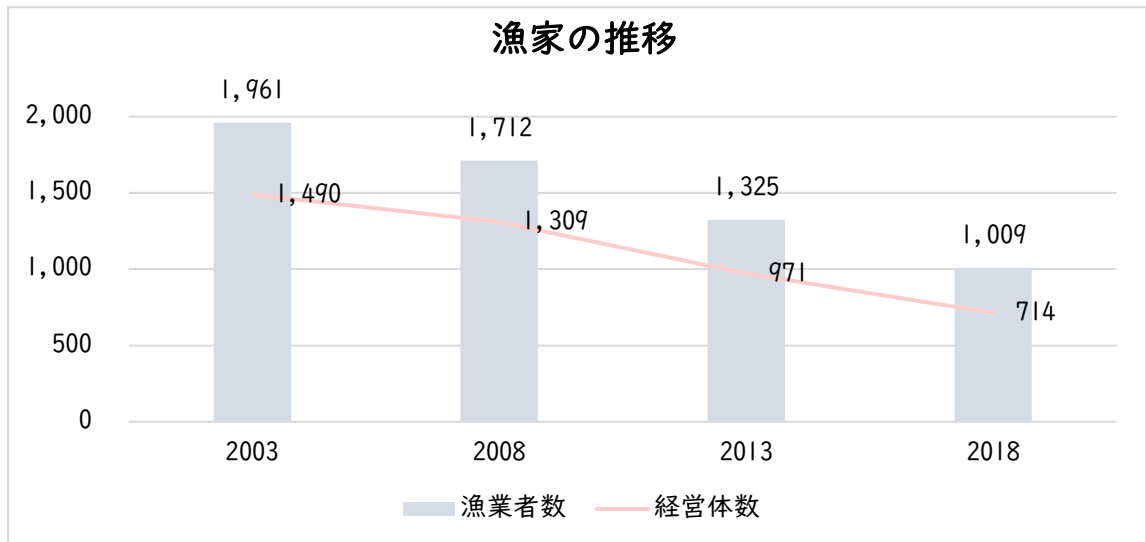




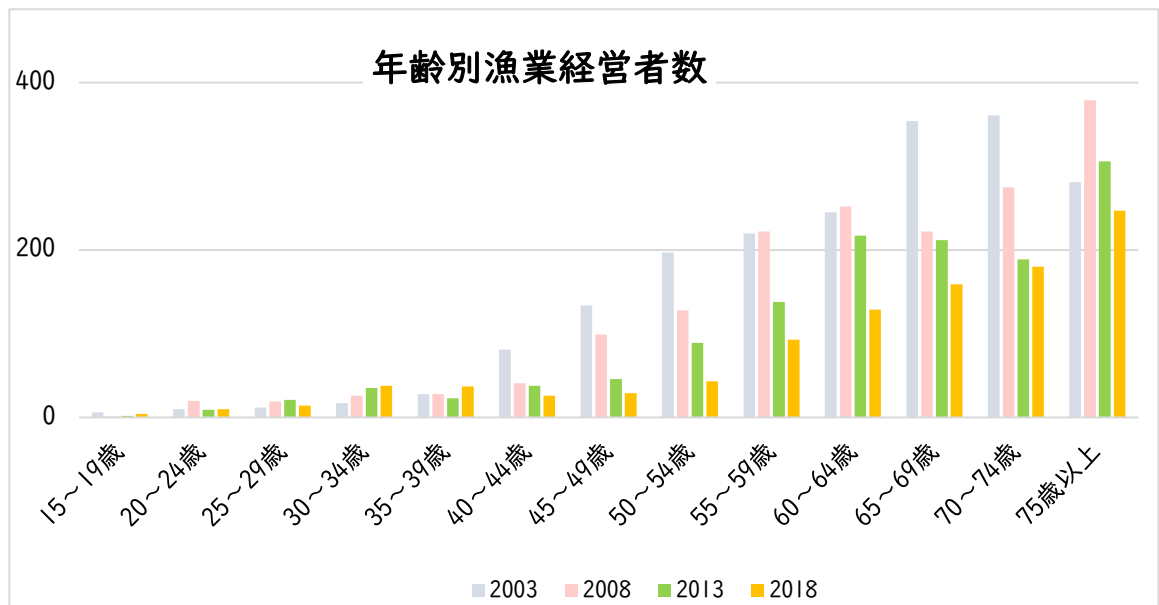
水産業

(1) 漁家の推移（出典：漁業センサス）

	総漁家数	経営体数
2003	1,961	1,490
2008	1,712	1,309
2013	1,325	971
2018	1,009	714



(2) 年齢別漁業経営者数（出典：漁業センサス）



(1) 従事者の高齢化

農林水産業の従事者は年々減少しています。また、高齢化も進んでおり、特に農業従事者は75歳以上が一番多い状態が続いています。将来人口推計では、2030年には老年人口が生産年齢人口を上回る予測となっており、生産年齢人口の従事者を確保する対策が必要です。

(2) 担い手不足

生産年齢人口の従事者が不足しています。将来の一次産業の担い手不足から、地場産品の供給力が低下し、量を確保していくことが困難になることが見込まれます。

(3) 園芸農産物の生産拡大

園芸生産団地造成の検討をすすめ、施設園芸、露地栽培の団地化や担い手の組織化等を含めた体制づくりにより、域外から購入している物を、域内の供給に切り替えることで、域外の生産額を域内に置き換えます。

特用林産物は乾しいたけ、生しいたけ、竹材及び木炭等があり、特に乾しいたけは地域の重要な産業となっていますが、生産者の高齢化等により生産量は年間およそ6.9トンに落ち込んでいます。

これらの課題を解決するためには、スマート農業の推進、農地や経営の大規模化、農産物のブランド化、農地の有効活用、需要に応じた生産の対策が考えられます。

我が国の農業は、経済・社会において重要な役割を果たしていますが、農林水産業の従事者は著しい高齢化、減少により歯止めがきかない状態です。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰により経営に大きな影響を与え、持続可能な農業構造の実現に向けた取り組みが重要になっています。

一方で「みどりの食料システム法」が施行され、この法律に基づき、農林水産業においては、環境負荷低減農業を促進するとともに、温室効果ガス削減に取り組むことが求められています。具体的には、2050年までに化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行、化学肥料使用料を30%低減し、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100%）に拡大することを目標としています。

これらに従い、食料安全保障の観点から食料自給率の向上を図るとともに、環境保全を意識した安全安心な農産物の生産に取り組む必要があります。地域生産された農林水産物をその生産された地域内において消費することは、生産者だけではなく、消費者や事業者も理解したうえで進めていく必要があります。

第4章

第4次地産地消推進計画の基本方針と具体的な施策

この章では、第2章「第3次佐渡市地消推進計画の検証」結果と第3章「農林水産業の現状」での課題を整理し、第4次計画の基本方針を定め、これに基づく計画を策定します。



課題の整理

(1) 第3次計画の佐渡市が目指す目標の達成状況

≪佐渡市が目指す目標≫

目標	平成30年度 実績	令和6年度		達成状況
		計画	実績	
学校給食での佐渡産野菜使用率	22.2%	30%	16.4%	×
学校給食での佐渡産水産物使用率	25.7%	30%	29.2%	△
市民の地産地消の意味や取り組みの理解度	93%	100%	-	-
市立保育園給食での佐渡産野菜使用率	11.1%	30%	10.6%	×
市立保育園給食での佐渡産水産物使用率	16.6%	35%	22.1%	×

(2) 農林水産業の現状把握（再掲）

項目	過去値	最新値	傾向
（農業）農家の推移	5,927（2015年）	4647（2020年）	▽
（林業）乾しいたけ生産者	89（2019年）	56（2023年）	▽
（水産）漁家の推移	1325（2013年）	1009（2018年）	▽

（従来計画）

- (1) 地域の消費者ニーズを的確に捉えて生産を行う取組
- (2) 地域で生産された農産物を地域で消費しようとする取組

（新計画）

- (1) 農林水産物を多消する取組（島内外の消費者への販売及び食品加工含む）
- (2) 島外産を積極的に佐渡産に置き換える取組
- (3) 食と農をつなぐ食料システムの連携を促進
- (4) 有機農産物の生産と使用を促進する取組

新計画では、以下の政策を講じることとします。

- ①地域の農林水産物の利用の促進に必要な基盤の整備
- ②地域の需要等に対応した農林水産物の安定的な供給
- ③直売所等を利用した地域の農林水産物の利用の促進
- ④学校給食等における地域の農林水産物の利用の促進
- ⑤地域の農林水産物の利用の取組を通じた食育の推進
- ⑥人材の育成等
- ⑦調査研究の実施等
- ⑧多様な主体の連携等
- ⑨地域の理解と関心の増進

2

評価

(1) 評価の高い項目

- ・実証として、民間事業者と連携し保育園へ地場産物を届ける流通体制を構築しました。当該実証を行った保育園においては、佐渡産野菜使用率が大幅に増加し、生産者と実需者をマッチングすることで、成果が現れてきています。
- ・島内の小・中学校に無農薬無化学肥料米の提供を行い、児童・生徒に有機農業や地場産の食材について理解を深めてもらいました。
- ・保育園では、年長児と保護者を対象に毎年テーマを決めて食育に取り組みました。生産者や地域社会の連携を通じて、食の大切さや楽しさを学び、健康的な食習慣を身につけることが期待されます。
- ・学校、保育園給食での佐渡産水産物使用率は、補助による支援もあり概ね目標を達成しました。

(2) 評価の低い項目

- ・学校、保育園給食での佐渡産野菜使用率は、前計画最終年度実績を下回る結果となりました。今後は契約栽培や大規模園芸化など量を確保・配送と受入れ体制の調整などの検討が必要です。
- ・生産者と消費者を結ぶ交流、啓発促進については新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの中止などもありましたが、ホームページ等を活用して情報発信するなど「情報を伝える」「情報を届ける」「情報を共有する」取り組みは課題が残りました。

【基本目標】

「地域の資源を活用しながら食と農林水産に関する経済をつなぐ」

《数値目標》

学校給食における地場産物の使用割合 30%

【第4次における施策の方向性】

- 基本方針1：生産 ～安全で安心な農林水産物の供給～
 基本方針2：加工 ～地域農産物のフル活用～
 基本方針3：流通・販売 ～地域内流通の仕組みづくりと販路の確保～
 基本方針4：普及 ～生産者と消費者の相互理解の促進～

基本方針1：生産 ～安全で安心な農林水産物の供給～

(I) 担い手の育成・確保

①地域の農林水産業を担う多様な担い手の確保

- ・農業協同組合や農業振興公社等と連携し、新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップを支援します。
- ・企業の農業参入の促進等、意欲ある担い手の確保に取り組みます。
- ・意欲ある新規漁業就業者を確保し、経営能力の高い漁業者に育成するために、漁協や漁業者と共に各種支援を行います。
- ・漁業や補助事業の情報を市内外へ発信し、就業希望者を確保します。
- ・現役生産者からの技術継承、ほ場等の第三者移譲、ほだ木の切り出し、提供など、生産者・地域・企業がそれぞれの役割をもち、地域全体を泣き込んだ地域連携型しいたけ栽培体制づくり（モデル事業）に取り組みます。

《数値目標》

	令和5年実績	令和11年目標
新規就農者数 ※調査対象期間 1/1～12/31	16人/年	20人/年

	令和5年度実績	令和11年度目標
乾しいたけ生産者数	56人	58人

	令和5年度実績	令和11年度目標
支援した漁業就業希望者（累計）	12人	14人

(2) 産地の育成・強化

①産地の育成・強化

- ・漁業者や企業、大学・研究機関等と連携して海洋深層水を活用したコンブやウニなどの促成養殖技術の確立に取り組みます。
- ・農地の集約化や生産作物の複合化による生産体制の強化や集落営農の推進など、地域の実情や特色に合わせた体制づくりを進めます。
- ・国中基盤整備地区での園芸生産の導入支援と組織化、共同化を推進します。
- ・乾しいたけをはじめとした特用林産物の生産振興課は、林家の安定した収入源の確保となり、島内に豊富にある広葉樹の活用と森林の更新にも寄与することから、生産量の増加に向けて生産者の育成や生産技術の向上に取り組みます。

(3) 農地の有効活用

①農地の集積・集約

- ・農地の集積、集約化を進め経営の効率化を図り、地域で守り続けてきた農地を次の世代に引き継いでいくため、「地域計画」に基づいて進めます。

(4) 安全・安心の確保

①食の安全・安心の確保

- ・生きものを育む農法や環境保全型農業促進等の取り組みを推進します。

基本方針２：加工 ～地域ブランドの推進～

(1) 地域産品のブランド化

①「朱鷺と暮らす郷」の普及・販売促進

- ・生きものを育む農法により栽培された佐渡産ブランド米「朱鷺と暮らす郷」について、普及と販売促進を進めます。

②「サドメシラン店舗」の認定

- ・佐渡産食材を積極的に取り扱っている飲食店や小売店を「サドメシラン認定店」として市のホームページ等で広く周知し、佐渡の食材を使用している店舗の目印として、佐渡産食材の積極的な利活用に寄与するよう努めます。

≪数値目標≫

	令和５年度実績	令和１１年度目標
サドメシラン認定店舗数	125 店舗	180 店舗

③地域ブランドの展開

- ・世界農業遺産や生物多様性ブランドの活用を通じて、佐渡産農畜産物のブランド価値を高めていきます。
- ・オーガニックモデル事業の確立を行い、新たな分野での地位確立を目指すことで佐渡の魅力向上につなげます。
- ・佐渡海洋深層水を利用した蓄養・養殖を推進し、水産物の市場流通量が減少する夏季に付加価値の高い水産物の流通量の増加を図ります。
- ・魚の血抜きや神経締め処理などの鮮度保持や新たな加工品開発によるブランド化を推進します。
- ・全佐渡きのこ品評会や講演を含んだ研修会の開催により、生産者の品質に対する意識づけや、さらなる技術研鑽と意欲向上を図ります。

(2) ６次産業化の促進

①６次産業化と農商工連携の推進

- ・地域資源の活用、企業間連携及び農商工連携による市内経済循環の仕組みを構築します。
- ・農林漁業者が生産から新たな商品の加工・販売で一体的に取り組む、６次産業化を支援します。

基本方針３：流通・販売 ～地域内流通の仕組みづくりと販路の確保～

(1) 消費拡大に向けた販売・流通体制の構築

①直売所等との連携

- ・食品ロスや農家の所得向上のため、農家の EC サイト等への出品支援や規格外農産物の取扱いの拡充を図ります。
- ・「よらんか舎」を中心に、直売所等との連携を図ります。

②小売店での地産地消の推進

- ・漁業者団体と加工事業者やネット販売事業者、学校給食センター等との連携強化を推進します。
- ・佐渡産品の既存ルートの継続的販売に加え、新たな販売網の確保に取り組みます。

③広域連携による取組

- ・物産品の販路拡大を目指し、首都圏や海外をターゲットとしたプロモーションやバイヤーとのマッチングなどを強化します。
- ・新たな販路開拓や利用促進を図るため、県及び姉妹都市等との広域連携を活用し積極的な情報交換や集客力のあるイベント等を通じて広く情報発信を行います。

④地域内流通の仕組みづくり

- ・学校や保育園給食については、安定した納入が可能となり、生産者のやりがいにつながるよう、新たな仕組みづくりに取り組みます。

(2) 地産外消（商）の推進

①多様な主体と連携した地産外消（商）の推進

- ・販売流通網の整備を行い、生産者等の所得向上を図ります。
- ・販路開拓を促進するため、「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」や「サドメシラン認定店舗」を中心に、関係機関及び生産者と連携し、商談会等で売込みの強化を図ります。

(3) 学校・保育園給食等における地場産物の使用拡大

①学校・保育園給食等における地場産物の使用拡大促進

- ・市内の有機資源を活用し、生産された農産物を学校給食等に積極的に導入します。
- ・関係機関と連携し、地場産農林水産物の使用促進を働きかけます。

＜数値目標＞

	令和５年度実績	令和１１年度目標
学校給食における 地場産物の使用割合	〇％	30％

基本方針４：普及　～生産者と消費者の相互理解の促進～

(1) 農林水産業とふれあう場の創出

①地産地消等を学ぶ場の創出

- ・農業体験や料理教室等を通じて、農林水産業や地産地消を学ぶ取り組みを支援します。

(2) 食育の推進

①食育を通じた地産地消の取組

- ・市内の保育園や小・中学校での食育プロジェクトを進め、本市の豊かな自然と地域資源への理解を深めるなど、食の安全安心について啓発します。また、首都圏等の小学校においても展開を図ります。
- ・無農薬米や有機野菜による安全で質の高い給食の提供及び地産地消を図り、幼児期からの食育を推進します。
- ・地域や学校・保育園給食等において、郷土料理や行事食を積極的に取り入れ、次世代へ継承することを推進します。
- ・学校・保育園等の児童、園児と生産者との交流会等の実施により、食と農への理解を促進します。

「地産地消促進計画」と「食育推進計画」とは、それぞれを補完する計画であることから、「食育推進計画」（計画期間：平成 28 年度から令和 7 年度）の見直しに合わせ、当該計画も必要に応じて見直しを行います。